

## 第五章 結論と提案

以上を取りまとめた結論と提案は次の通りである。

### 1. アフガニスタン情勢の見通し

- (1) 治安状況の悪化は、NATO 軍の攻勢作戦の展開、主要なタリバーン指導者の殺害(\*1)にもかかわらず、止まっていないと見るべきであろう。アフガニスタン全体を鳥瞰すれば、南北の治安状況の違いがはっきりしている。即ち、国際社会とアフガニスタン人が協力して作った法的には正統な政府・議会と、それを支援する国際社会に対し、反政府勢力が南部・東部を中心に対抗する構図が生まれている。具体的には、北部・西部・中央部(含カブール)は、前者が押さえ、南部・東部は、後者が住民への影響力を強め、支配にまで至る地域も生まれている。南部・東部の前者の支配は点と線にまで縮小している。前者が支配する地域は、一方で後者の中心であるタリバーン支配を憎む気持ちが高く、有力者や一般住民までこれに対抗するための心理的・物理的準備を進めている。一方、ISAF と政府は連携して自爆・IED テロをかなりの程度未然に防いでいる。
- (2) 上記のような状況下、国際社会は治安・復興への支援を強化しており(特に NATO、米/英)、国際社会の現状程度の支援が続く限り、情勢は、南部東部の情勢不安と北部・西部・中央部の政府及び有力者支配という現状のまま推移すると予測しうる。なお、2009 年の大統領選挙、10 年の議会選挙は、それが行われるか否かを含め、次のステップがどのようなものになるかの鍵となると予想される。
- (3) このような状況を即効ではなくても、好転へと向かわすためには、「国民のための戦略」が必要である。国のレベルでは、カルザイ大統領が閣僚とともに地方住民の声を聞き、ナデリ上級大統領顧問は、自らの「国民のための戦略」案を持っている。コミュニティ・レベルでは、自らの生命と生活の安全のために、コミュニティ自治の考え方が生まれている。危険地域の治安回復と復興を任された NATO と PRT は、NATO 以前と違い、住民との摩擦を避けつつ、これらの任務を遂行している。しかし、これらの違った立場の努力は未だ連携にまでは至っていないように見える。
- (4) 日本の支援は、政府の支配が及んでいる地域で主に行なわれ、草の根無償を使った PRT との協力で南部にもかろうじて及ぶという形である。また、DIAG への支援は積極的であるが、治安悪化への対抗措置を理由に DIAG の進展は見えない。

- (5) 以上を踏まえ、日本の支援に対し、以下を提言する。
- ① 政府及び国際社会への国民の信頼と支持を回復することを支援の目的として明確に掲げる。
  - ② 政府の「国民のための戦略」に支持・支援を与える。農村開発及び都市開発（特にカブール）は、その戦略に適うように編成する。また、民間部門の強化を視野に入れる。
  - ③ 国民の 10～15%が在住するカブール住民の生活向上に貢献する。そのため、現在全国で最悪のレベルにあるカブールの保健・医療への支援を強化する。既にこの分野での日本の支援は信頼を確立しており、技術的には可能である。
  - ④ PRTとの協力は、草の根無償利用のものを超えて、PRTと地元住民との橋渡し役となることも考えるべき。日本はカンダハールに対して道路復旧、コミュニティ開発支援、保健医療等多くの支援を行ない地元住民の支持と信頼を得てきた。その財産を失うべきではない。
  - ⑤ これらを行なう上で、アフガニスタン支援に関する外務省・現地大使館の体制を見直し、必要な支援ができる体制に再編すべきである。
- (6) 最期に、この 7 月発生したタリバーンによる韓国人ボランティア拉致事件を踏まえて、治安対応につき一言述べる。現地支援者がいない危険地帯への渡航は、行なうべきではない。また現地支援者がいたとしても、十分な検討と準備が必要である。大使館館員、JICA 職員等政府支援関係者、NGO 支援関係者にこれは徹底させるべきである。その上で敢えて述べる。ナンガルハル州のペシャワール会やカンダハール州の才田組のように自らが現地化することにより、自らの安全を確保できることを申し添える。

(了)